



二つの地域会議をめぐって

～バハレーン経済会合とエルサレム安全保障会合の舞台裏～

東洋英和女学院大学 池田 明史

.....

6月末のG20大阪サミットでは、貿易摩擦や制裁問題をめぐって米中間および米口間の首脳会談が注目され、またその直後にはトランプ米大統領の板門店北朝鮮側への訪問と米朝首脳の電撃面談とが国際世論の耳目をさらった。しかしその裏で、中東においてもまた幾つかの興味深い動きが進行しつつあった。バハレーンで開催された中東和平経済会合（6月25日・26日）と、イスラエルのエルサレムで行われたイスラエル、アメリカ、ロシア三国の安全保障会合（6月25日）とである。この二つの会合は、それぞれ別の脈絡においてではあるが、現在の中東政治力学の構造的転換を象徴するものと考えられる。

空虚な中東和平プロセス

まず、バハレーン経済会合は、そもそも最初から誰もその成果を期待していなかった。にもかかわらず、主催者であるアメリカの呼びかけを無視できず、関係諸国が不承不承集まったという経緯がある。関係諸国とは言っても、当事者であるイスラエルとパレスチナ自治政府は参加していない。パレスチナ側にとっては、アメリカのトランプ政権はもはや中東和平の仲介者とみなされていない。2017年の政権発足直後から、トランプ大統領はパレスチナ問題について「世紀の取引（Deal of the Century）」を提示して和平を実現すると公言してきたが、その内容の公表を棚上げにし続けてきた。この間、2017年12月にエルサレムをイスラエルの首都として承認する旨を宣言し、翌年5月在テルアビブ米国大使館をエルサレムに移転している。この間、2018年8月に米務省は国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）に対する拠出金を全面的に停止し、同年9月にはワシントンD.C.のパレスチナ解放機構（PLO）の駐米代表部の閉鎖を決定した。

トランプ政権のこうした動きに対して、マフムード・アッバス議長以下のパレスチナ自治政府は一斉に反発し、アメリカはイスラエルと一心同体であって和平交渉の仲介者としての資格を失ったと非難している。その後も、トランプ政権は2019年3月にイスラエルが1967年の第三次中東戦争でシリアから奪ったゴラン高原へのイスラエル主権適用、すなわちイスラエル領への編入を公式に認めるなど、一方的にイスラエルに傾いた政策を打ち出してきた。1993年のオスロ合意以来、パレスチナ側が悲願としている自治政府の主権獲得

(国家としての独立)に対してトランプ政権は完全に逆行する路線を採ってきているのである。さらに最近になって、イスラエル駐在のフリードマン米国大使は、イスラエルが占領しているヨルダン川西岸地域の一部について、イスラエル領への編入を認めるべきだと発言し、物議を醸してもいる。

実際、トランプ政権は、就任時の公約である「世紀の取引」の政治的内容、すなわちイスラエルによる占領をどうするか、パレスチナ自治政府に主権を付与するのかどうか、占領地内に続々と増殖しているユダヤ人入植地をどうするかといった課題に対する提案をまったく示さないまま、今回それら政治プロセスと切り離れた格好で和平の経済会合を主催したことになる。その冒頭で基調講演を行ったクシュナー米大統領補佐官兼上級顧問は、米大使館のエルサレム移転記念式典に嬉々として参列し、またイスラエルのゴラン高原領有を記した新たなアメリカ製の中東地図をネタニヤフ・イスラエル首相に直接贈呈した人物である。トランプ大統領の娘婿でもあるそのような人物が、どのような美辞麗句を連ねようと、パレスチナ自治政府がその「和平提案」なるものを受け入れるはずもない。親イスラエル・反パレスチナが明らかなトランプ政権が提示する「経済的平和」構想は、パレスチナ側から見れば、彼らの政治的要求を経済的な見返りによって取り下げさせようとする一種の「賄賂」に映るからである。

絵に描いた餅

確かに、バハレーン会合で明らかになったパレスチナおよびその周辺地域に対する開発投資計画の内容は、総額で5百億ドル規模に上り、ガザと西岸とをつなぐ連絡道路・鉄道の建設やパレスチナのWi-Fiインフラの5G化など、いずれも印象的で、実現すればパレスチナ経済の底上げに大きく貢献するものが並んでいる。問題は、まさにその「実現可能性」というところにある。まず何よりも、ここに掲げられた個々のプロジェクトにはほとんど新味がない。古くはオスロ合意以来の故ペレス大統領が唱えた「新たな中東」構想や、新しくは2008年以降、再々人口に膾炙した「経済的平和」の中身を換骨奪胎し、あるいは旧態依然のまま、一切合財をひとつの袋に放り込んで新たな提案の体裁を装ったものである。したがって、その規模も5百億ドルへと膨れ上がるのも当然であった。

そもそもその5百億ドルを誰が負担するのか、についても見通しは立っていない。トランプ政権にはアメリカがこれを賄うという意志はさらさらなく、湾岸のアラブ産油諸国や欧州、日本などの国際社会の「投資」に財源を仰ぐつもりのようなのである。しかし、政治的

筆者紹介

東北大学法学部卒。アジア経済研究所研究員、東洋英和女学院大学助教授、同教授を経て2014年4月から同大学学長。この間、英オクスフォード大学客員研究員、イスラエル・ヘブライ大学客員教授等で長期在外研究。中東現代政治、紛争研究、政軍関係論等を専門とする。主要著作（編著・共著）に、「途上国における軍・政治権力・市民社会」（晃洋書房、2016年）、「中東政治学」（有斐閣、2012年）、「イスラエルを知るための60章」（明石書店、2012年）、「帝国アメリカのイメージ」（早稲田大学出版会、2004年）、「大量破壊兵器不拡散の国際政治学」（有信堂、2000年）、「イスラエル国家の諸問題」（アジア経済研究所、1994年）など。他に現状分析論文多数。

な和平プロセスから切断された経済開発計画は、当然ながらパレスチナの政情不安や周辺諸国の社会的不安定という状況の中で進められることになり、その成功はもとより、着工に漕ぎ着けられるかどうかさえ危ぶまれる。政治的和平案を明らかにしないまま「他人の禰で相撲を取ろう」とするアメリカが、いくら投資を募っても、画餅に終わることは目に見えていよう。

たとえ奇跡的にある程度の資金が集まって、開発に着手しようとしても、問題の政治的解決への展望が開けなければ、着工には必ずストップがかかる。これまで、再々にわたってパレスチナの開発プロジェクトが蹉跌を経験してきたのは、それが国内に及ぼす治安上の脅威を根拠としてイスラエルが許容してこなかったからである。ガザと西岸との連絡回廊の構想は、ガザのハマスやジハードといったイスラム過激派がこの回廊を利用して西岸経由でイスラエル国内に浸透し、テロを誘発するとして、その実現が阻まれてきた。また、4G・5Gへとパレスチナにおける通信規格が刷新されれば、これも過激派のネットワークの向上につながって、イスラエルに対する治安上の脅威が増大するという口実で、3Gのままにとどめられてきたという経緯がある。要するに、双方の交渉に基づいた治安上の懸念の払拭といった政治的な和平プロセスの進展を欠いた経済的な開発計画は、まったく現実味を持たないのである。

パレスチナ自治政府のシュタイエ首相は、政治と経済とを切断したアメリカの「経済的平和」構想を揶揄して「われわれは、占領状態にあって五つ星のホテル生活を送りたくない」と宣言し、バハレーン会合への参加を拒否した。アラブ諸国は、当事者であるパレスチナの参加がない以上、もう一方の当事者イスラエルに対して公式代表団の招請を行うことに難色を示し、結果としてイスラエルからの参加もなくなった。

「包囲される」という強迫観念

このように、バハレーン会合は、鳴り物入りでその壮大な開発構想がぶち上げられたにも拘らず、肝心の和平交渉当事者たちの姿はなく、またパレスチナ側の応援団であるはずのアラブ諸国からの参加も、せいぜいが副大臣クラスという中・下級レベルの代表にとどまった。それでも、サウジアラビアをはじめとするアラブ湾岸産油諸国やエジプト、ヨルダンといった関係諸国は、会合それ自体をボイコットすることはせず、とにもかくにもバハレーンに参集した。その最大の理由は、トランプ米政権の面子を立てるという一点に尽きよう。どうしてアメリカにそれほど気を遣わなければならないかも明白である。周知のとおり、アラブ諸国、とりわけ湾岸産油諸国は、ペルシャ湾を挟んで対岸に位置する大国イランの脅威を共有しているからである。

アラブ湾岸諸国とイランとの対立は、よくいわれるようなスンニ派對シーア派といった宗派對立に一義的に還元できるような単純なものではない。また、いわゆるイランの核開

発問題がきっかけとなったものでもない。そうした説明は、現実に妥当する部分がないわけではないが、詰まるところ「半面の真理」でしかなく、それらを鵜呑みにすると、湾岸諸国の抱える対イラン脅威概念の本質を見誤る危険があろう。アラビア半島最大の人口を抱えるサウジアラビアでも3千万人、これに対して、イランは一国で8千万人の人口を擁する。そのイランは、イラク戦争でサダム・フセイン政権が打倒された後、着々と隣国イラクに影響力を強め、現在のアブドルマハディー首相はイランの傀儡とも目されている。さらにイランは、イラクの西に隣接するシリアとは40年来の同盟関係にあり、2011年「アラブの春」以降のシリア内戦に際しては一貫してバシャル・アサド政権を物心両面で支持してきた。レバノンの民兵集団でイランの強い影響下にあるヒズボラーを内戦当初からシリアに展開させ、アサド政権軍を支えたほか、2015年以降はイラクやアフガニスタンの親イラン民兵を続々と投入、さらにイラン本土からこれらの非正規部隊を指揮するために革命防衛隊の野戦司令部も設営されている。シリアの西のレバノンではヒズボラーが国軍以上の軍事力を誇り、政界にも隠然たる力を及ぼしている。

要するに、イランの触手がここ10年～20年の間に西へ西へと延伸し、ついには2015年、さらに南下して、アラビア半島南部のイエメンにまで波及した。イエメンでは、シリアと同じく2011年以降内政は混乱状態に陥っていたが、2015年以降山岳地域から南下したフーシ派が国土をいったん制圧し、ここに内戦が本格化した。サウジアラビアなど湾岸諸国は、フーシ派の背後にイランが介在していると断定し、反フーシ派陣営に立って軍事介入に踏み込んだ。湾岸諸国にとって見れば、イランからイラク、シリア、レバノンという形でアラビア半島の東と北を封じ込められ、さらに2015年からは南にもイランの橋頭堡が出現した格好となった。サウジアラビアがイエメン内戦への軍事介入や、カタールとの断交（2017年）といった、従来の穏健路線とは一線を画したヒステリックともいふべき対外強硬政策へと転じた背景には、アラビア半島の基軸に位置する自国が、「イラン陣営」に包囲されつつあるという危機感・焦燥感の昂進があると見なければならぬ。湾岸諸国でありながらイランとの関係の維持拡大を隠さないカタールは、サウジアラビアからすれば、「獅子身中の虫」と看做されたのである。

共和制・王政・アメリカ

もっとも、ここで「イラン陣営」と呼ぶのは、必ずしも一元的なシーア派勢力を意味しない。イランがシーア派の総本山であることは事実だが、シリアのアサド政権はアラウィ派で、イエメンのフーシ派もシーア派に数えられることはない。イラクのアブドルマハディー政権はシーア派・スンニ派・クルドの連立政権であり、レバノンにしてもヒズボラーが国政を完全に牛耳っているわけではない。イラン陣営を非スンニ派勢力と規定するのは可能だろうが、それを対抗軸の中核に据えるのはあまり意味がない。むしろ、イラン、イ

ラク、シリア、レバノン、イエメンに共通しているのは、いずれも共和主義に立っており、少なくとも制度上は世襲王政や首長制と対極にあるという点である。1979年のイラン革命以降、イランが掲げてきたのは「イスラム革命体制」「イスラム共和国イラン」であって、シーア派革命やシーア派共和国ではない。世襲のパフラヴィー国王体制をイスラムの正統性に依拠して打倒し、これに替えてイスラム版の共和制を打ち立てたイランは、シーア派であるとスンニ派であるとを問わず、王政・首長制を主敵として革命を輸出しようとしているかに見えた。サウジアラビアなどのアラブ湾岸諸国にとって、ここにこそイランに対する脅威概念の淵源があるように思われるのである。そのイランが、核兵器を開発し取得するという展望は、そうした脅威概念に拍車をかけるものではあるが、その原因ではない。イラン核武装の有無に関わらず、湾岸諸国のイラン・イスラム革命体制に対する疑念と警戒が消えることはないだろう。

かくして、イラン陣営による地政的かつイデオロギー的な包囲という強迫観念に突き動かされたアラブ湾岸諸国は、そうした被包囲感からの出口をアメリカとの同盟関係の強化という政策に求めた。そのアメリカは、オバマ前政権の時代にはイランとの核合意(JCPOA)を推進し、イスラム革命以来のイラン敵視・孤立化政策からの転換に踏み出しており、いわば中東からの「足抜け」をはかりつつあるかに見えた。サウジアラビアなどにとっては、それはイラン陣営の包囲網のなかに取り残されるという強迫観念に加えて、頼みの綱であるアメリカに「見捨てられる」という恐怖が重なる結果となった。

2017年にトランプ政権が誕生し、トランプ大統領が最初の外遊先にサウジアラビアの Riyadh を選んで、中東重視・イラン敵視路線へと回帰したことは、したがって、アラブ湾岸諸国にとって大きな安堵感につながった。サウジアラビアが1100億ドル、日本円にして12兆円規模の米国製兵器の購入契約を取り結んだ事実は、何よりもそうした安堵感を具体的に例証するものであった。しかしながら、その機会にトランプ大統領が提唱した「中東版 NATO」構想は、イランの脅威を共有するという前提を置きつつも、一旦緩急あれば湾岸諸国はまず自力救済をはかるべしとするアメリカの意向の投影にほかならなかった。そのための装備や兵站をアメリカは供給するが、現実には戦闘を行うのは湾岸諸国自体だというメッセージである。これに対して湾岸諸国は、例えばサウジアラビアが膨大な金額を払ってアメリカから兵器を購入するのは、いわばアメリカに対する用心棒代であると解釈しているため、有事に際してアメリカが早期に軍事介入を行ってくれるはずだという期待的幻想のなかにとどまっている。ここには大きな認識のギャップが存在するのである。

イスラエルとの関係変化

バハレーン会合でアラブ諸国、とりわけサウジアラビアなど湾岸諸国が、内実がなく事前にその失敗が宿命づけられていると了解しつつも、アメリカの面子を立てるためにとり

あえず参集したという経緯には、以上のような背景をみておく必要がある。もう一点注目すべきは、会合に招請されなかったイスラエルに対するアラブ湾岸諸国の宥和姿勢であろう。開催国バハレーンのハーリド外相はイスラエルのジャーナリストとの長時間のインタビューに応じ、湾岸諸国はイスラエルの生存権を事実上容認している旨の言明を行い、また会合に参加したイスラエルの財界人たちはアラブ側との積極的な交流が許された。従来では水面下で行われるような接触や商談が、この会合期間中は大っぴらな形で実現したのである。バハレーンによるこうした外交は、通常サウジアラビアの黙認がなければあり得ないため、ここにはイスラエルとの関係改善を目指すサウジアラビアの強い政治的意思が働いていると考えるべきであろう。

もとより、湾岸諸国はイスラエルとの関係正常化の条件として、2002年に当時のサウジアラビア皇太子が提示した和平構想「アブドラー提案」の受諾を掲げており、建て前としては今後も予見しうる将来にわたって公式の国交樹立といった展開はあるまい。しかし、バハレーン会合が物語るように、アラブ諸国にとってパレスチナ問題の重要性が格段に相対化され、イランの脅威が前景化した現在、「敵の敵は味方」という戦略的要請に従えば、イスラエルとの事実上の連携は不可欠となる。先のハーリド外相は、直近のイスラエルによるシリア領内のイラン系軍事拠点に対する空爆に対して、「(イスラエルには)他国同様に自国を防衛する権利がある」と明言し、アラブの一員であるシリア領内におけるイスラエルの攻撃を容認している。

エルサレム安全保障会合とその成果

バハレーン会合と時を同じくして、エルサレムではイスラエルのネタニヤフ首相、アメリカのボルトン大統領補佐官、ロシアのパトルシェフ国家安全保障会議書記が一堂に会し、シリア情勢について相互の了解事項を確認した。ここでも、最大の問題はシリアにおけるイランの勢力伸長であった。シリアのアサド政権を支えるという点で、ロシアとイランとは事実上の同盟関係にあるが、内戦がほぼ政権側の勝勢で終結しつつある現在、ロシアとイランとの戦略的利害は必ずしも一致しなくなりつつある。ロシアとしてはシリア復興需要を見込んで、可及的速やかに同国の安定を回復したいところだが、それにはイランの存在が障害となる。イランがシリアで軍事拠点を拡大し続ける限り、イスラエルはこれを軍事力を含むあらゆる手段で阻止すると公言しており、また実行している。イランは、漸く手にしたイラン＝イラク＝シリア＝レバノン回廊という戦略的利得を死守しようとしている。こうした情勢を見る限り、シリアを主戦場としてイランとイスラエルとの間に大きな軍事的衝突が勃発し、シリアは復興どころの騒ぎではなくなる可能性が高い。そうなれば、ことはシリアだけでは済まないだろう。事実上イランの隷下にあるレバノンのヒズボラーが第二戦線を開いて参戦することになる。そこではこれまでに例を見ない大規模な戦闘(イ

スラエルから見れば「北方戦争」が繰り広げられるだろう。そうしたシナリオの蓋然性を極小化するというのは、イスラエル、アメリカ、ロシアの三国にとって共通の利益である。エルサレム安全保障会合は、かくして実現した。

この会合の成果は、直後に現れた。6月末にはイスラエルがシリア領内の12か所に及ぶイラン系ないしヒズボラーの軍事拠点を空爆し、同時にアメリカもアレッポのアルカイダ系イスラム過激派の拠点を空爆している。これらの攻撃に対しては、ロシアがシリアに展開している最新鋭の対空ミサイルシステム（S-400）が稼働することはなかった。

このように見てくれば、バハレーン会合にせよ、エルサレム会合にせよ、そこでそれぞれに掲げられた「パレスチナ経済和平」や「シリア復興」という看板が、実はより本質的な「イランにどう向き合うか」という課題のカムフラージュに過ぎないことがわかる。問題は、そのイランが次にどう出るかというところにある。核濃縮の上限を超えるなど JCPOA からの漸進的離脱といった政治的な行動だけではなく、シリアにおいて、レバノンにおいて、オマーン湾やホルムズ海峡において、軍事的な挑発にまで踏み切るのかどうか。現在の状況を見る限り、そのような「挑発」は、そのまま偶発的な「戦争」に発展する恐れなしとしないのである。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。